

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田 健造

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番30号

【電話番号】 東京(3230)8697

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 秋山 卓男

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	81,311	20,738	117,278
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,294	2,417	13,206
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	2,816	2,094	2,642
純資産額	(百万円)		45,004	46,813
総資産額	(百万円)		175,419	177,407
1株当たり純資産額	(円)		112.36	121.65
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益	(円)	7.20	5.23	6.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		25.6	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,927		2,203
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,905		2,745
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,309		8,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		27,263	28,373
従業員数	(人)		1,855	1,852

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,855
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,095
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
無機化学事業	11,472
有機化学事業	9,695
合計	21,167

(注) 1. 上記金額は販売価格により算出しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
無機化学事業	11,795
有機化学事業	8,353
建設事業	365
その他の事業	224
合計	20,738

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	3,679	17.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、米国に端を発した金融危機の広がりによる株式・為替市場の急激な変動が実体経済に深刻な影響を及ぼしました。

日本経済においては、海外の急激な消費減速と円高進行による輸出の採算悪化などにより、企業収益の大幅な低下、需要低迷による減産、設備投資の抑制、雇用環境の悪化など、景気の減速感が顕著となり、今後の情勢は極めて不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間における連結業績については、売上高が207億円、営業損失11億円、経常損失24億円、四半期純損失は20億円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

米国金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、酸化チタン事業の需要が大幅に落ち込むとともに、急激な円高による輸出価格の下落などがありました。また、機能材料事業においても電子材料の需要家の生産調整の影響により販売が落ち込みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は117億円、営業損失は20億円となりました。

(有機化学事業)

農薬事業は、急激な円高による影響がありましたが、日本からの輸出を中心に需要が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は83億円、営業利益は12億円となりました。

(建設事業)

建設事業は、景気減速による工場増設工事や設備投資の抑制などの影響により、受注が減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて15億円、営業利益は1億円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、商社業が中心であり、当第3四半期連結会計期間の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて4億円、営業利益は31百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本地域)

当地域においては、急激な円高の進行により、無機及び有機の両事業に影響を与えるとともに、酸化チタン事業を中心として販売が落ち込みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて201億円、営業利益は8億円となりました。

(アジア地域)

当地域においては、シンガポールと台湾に酸化チタンの生産拠点を置いておりますが、世界的な経済の減速により苦戦を強いられております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の当地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて36億円、営業損失は4億円となりました。

(米州地域)

当地域には、無機化学製品を中心とする販売拠点と当社開発農薬の米州における登録及び市場開発を中心とする登録・開発拠点を置き、販売及び当社農薬の市場開発等に注力しております。

当第3四半期連結会計期間の当地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて11億円、営業損失は36百万円となりました。

(欧州地域)

当地域には、当社農薬の欧州地域における開発・登録を含む販売総括拠点を置き、当社農薬の販売に注力しております。

当第3四半期連結会計期間の当地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて40億円となりましたが、現地での販売が閑散期にあたることから、営業損失は96百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,754億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円減少しました。主な要因は、製品11億円、仕掛品26億円が増加し、受取手形及び売掛金52億円が減少したことによるものであります。

負債については1,304億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。主な要因は、流動負債のその他に含まれている建設工事代金の前受金が32億円増加、自家発電事業関連設備の譲渡を金融取引として処理したことによる長期預り金が61億円増加、フェロシルト回収損失引当金が78億円減少、長期借入金30億円減少したことによるものであります。

純資産については、第三者割当増資を行ったことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ13億円増加しましたが、当第3四半期連結会計期間の純損失が20億円となったことにより利益剰余金が減少しました。また、急激な円高によって為替換算調整勘定が15億円減少しました。

この結果、純資産は前連結会計年度に比べ18億円減少し450億円となりました。これに伴い自己資本比率は、前連結会計年度末の26.4%から25.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物期末残高は272億円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ20億円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円の支出となりました。主な増減内容は、税金等調整前四半期純損失が26億円となり、支出の面では、フェロシルト回収工事の進捗に伴う支出21億円、たな卸資産の増加による支出56億円、その他の流動負債の減少による支出26億円となりました。これに対し、収入の面では、減価償却費及びその他の償却費の調整13億円、売上債権の減少による収入96億円、その他の流動資産の減少による収入7億円、仕入債務の増加による収入8億円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出10億円と固定資産の売却による収入2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の収入となりました。これは主に、短期借入金による収入8億円、長期借入金の返済による支出3億円、リース債務の返済による支出1億円、預り金の返済による支出1億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,470百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成20年10月1日 至平成20年12月31日		403,839		43,420		9,155

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信(株)から平成20年11月21日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	36,126	8.95

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株式名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,507,000	395,507	
単元未満株式	普通株式 4,887,431		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,507	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が46,000株(議決権46個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式922株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1-3-15	3,445,000		3,445,000	0.85
計		3,445,000		3,445,000	0.85

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	227	222	172	169	189	190	146	94	75
最低(円)	194	151	152	155	156	136	54	61	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	総務本部長 兼無機原料購買部長	取締役 常務執行役員	総務本部長	吉田 和彦	平成20年 8月 8日
取締役 常務執行役員	無機化学営業本部長	取締役 常務執行役員	無機化学営業本部長 兼海外部長 兼機能材料営業部長	高橋 良暢	平成20年 8月 8日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,283	28,393
受取手形及び売掛金	4 25,101	30,320
製品	16,296	15,185
原材料	9,187	10,250
仕掛品	8,561	5,954
繰延税金資産	4,105	7,103
その他	9,070	6,295
貸倒引当金	368	437
流動資産合計	99,235	103,065
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	21,621	23,467
その他（純額）	32,172	30,998
有形固定資産合計	1, 5, 6 53,793	1, 5 54,465
無形固定資産		
のれん	291	437
その他	194	149
無形固定資産合計	485	587
投資その他の資産		
投資有価証券	5 4,939	5 4,764
繰延税金資産	16,293	13,651
その他	744	942
貸倒引当金	73	69
投資その他の資産合計	21,904	19,289
固定資産合計	76,183	74,341
資産合計	175,419	177,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 19,022	18,415
短期借入金	39,074	38,834
未払法人税等	634	573
フェロシルト回収損失引当金	7,346	14,019
その他の引当金	185	994
その他	6 14,136	9,460
流動負債合計	80,400	82,298
固定負債		
長期借入金	21,647	24,709
退職給付引当金	7,231	6,894
フェロシルト回収損失引当金	11,781	12,990
その他の引当金	483	490
長期預り金	6 6,140	-
その他	7 2,730	3,208
固定負債合計	50,014	48,294
負債合計	130,415	130,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	42,028
資本剰余金	10,625	9,231
利益剰余金	7,392	4,672
自己株式	654	632
株主資本合計	45,998	45,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	289
為替換算調整勘定	1,022	495
在外子会社年金債務調整額	30	35
評価・換算差額等合計	1,014	820
少数株主持分	20	38
純資産合計	45,004	46,813
負債純資産合計	175,419	177,407

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	81,311
売上原価	65,088
売上総利益	16,222
販売費及び一般管理費	¹ 15,689
営業利益	532
営業外収益	
受取利息	122
受取配当金	77
その他	375
営業外収益合計	576
営業外費用	
支払利息	1,339
持分法による投資損失	41
為替差損	1,129
その他	892
営業外費用合計	3,403
経常損失()	2,294
特別利益	
保険差益	137
訴訟債務取崩益	² 427
定期修繕引当金戻入益	186
その他	158
特別利益合計	910
特別損失	
固定資産処分損	274
投資有価証券評価損	72
その他	2
特別損失合計	350
税金等調整前四半期純損失()	1,734
法人税、住民税及び事業税	573
過年度法人税等	³ 147
法人税等調整額	375
法人税等合計	1,096
少数株主損失()	15
四半期純損失()	2,816

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	20,738
売上原価	16,913
売上総利益	3,825
販売費及び一般管理費	5,023
営業損失()	1,198
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	59
持分法による投資利益	305
その他	129
営業外収益合計	530
営業外費用	
支払利息	414
為替差損	1,123
その他	211
営業外費用合計	1,749
経常損失()	2,417
特別利益	
前期損益修正益	15
その他	3
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産処分損	132
投資有価証券評価損	70
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純損失()	2,601
法人税、住民税及び事業税	133
法人税等調整額	626
法人税等合計	493
少数株主損失()	14
四半期純損失()	2,094

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,734
減価償却費及びその他の償却費	3,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	54
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	343
フェロシルト回収損失引当金の増減額(は減少)	7,880
その他の引当金の増減額(は減少)	807
受取利息及び受取配当金	200
支払利息	1,339
為替差損益(は益)	333
持分法による投資損益(は益)	45
固定資産処分損益(は益)	174
投資有価証券評価損益(は益)	72
売上債権の増減額(は増加)	3,913
たな卸資産の増減額(は増加)	3,455
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,132
仕入債務の増減額(は減少)	2,033
その他の流動負債の増減額(は減少)	495
その他	134
小計	1,453
利息及び配当金の受取額	184
利息の支払額	1,170
保険金の受取額	137
法人税等の支払額	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20
定期預金の払戻による収入	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	810
固定資産の取得による支出	3,646
固定資産の売却による収入	475
貸付けによる支出	226
貸付金の回収による収入	301
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,905

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	304
長期借入れによる収入	2,630
長期借入金の返済による支出	5,115
株式の発行による収入	2,784
リース債務の返済による支出	331
自家発電事業関連設備の譲渡による収入	6,924
預り金の返済による支出	256
自己株式の純増減額（は増加）	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,259
現金及び現金同等物の期首残高	28,373
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	149
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,263

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、北海三共株式会社及び四日市エネルギーサービス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>3社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,016百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,016百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として9年から8年に変更しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 偶発債務

コンプライアンス総点検等の社内調査を受け、環境調査を実施した結果、旧SR(合成ルチル)工場跡地から無機性汚泥の埋設物が見つかりました。この埋設物は、同工場の解体・整地後、堆積されたフェロシルトの一部が出荷されずに残ったまま、平成15年1月の緑地造成工事で覆土されたものと推定されます。

また、同工場跡地から環境基準を超えるフッ素、砒素が検出されました。現在は、当該場所の上にフェロシルトを仮保管しており、平成21年1月からフェロシルトの搬出を開始し、搬出が完了した場所から順次ボーリングを実施し、土壌調査を行い埋設物の種類・性状・埋設量の確認を行い必要な措置をとります。

しかし、現時点では埋設量等が不明なことから、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響額については、見積もることが困難であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 130,800百万円 また、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 142百万円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,383百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,631百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> </table> <p>6 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている四半期連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,756百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">6,140百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定負債その他に含まれる「負ののれん」の金額は75百万円であります。</p>	石原鉱産(株)	79百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	179百万円	受取手形	546百万円	支払手形	288百万円	投資有価証券	1,009百万円	建物及び構築物	15,383百万円	機械装置及び運搬具	14,631百万円	土地	2,762百万円	建物及び構築物	238百万円	機械装置及び運搬具	4,756百万円	有形固定資産その他	4百万円	預り金	527百万円	長期預り金	6,140百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 132,012百万円 また、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 219百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>5 担保資産 投資有価証券 777百万円 建物及び構築物 15,779百万円 機械装置及び運搬具 18,891百万円 土地 2,449百万円</p>	石原鉱産(株)	85百万円	石原酸素(株)	100百万円	計	185百万円
石原鉱産(株)	79百万円																																		
石原酸素(株)	100百万円																																		
計	179百万円																																		
受取手形	546百万円																																		
支払手形	288百万円																																		
投資有価証券	1,009百万円																																		
建物及び構築物	15,383百万円																																		
機械装置及び運搬具	14,631百万円																																		
土地	2,762百万円																																		
建物及び構築物	238百万円																																		
機械装置及び運搬具	4,756百万円																																		
有形固定資産その他	4百万円																																		
預り金	527百万円																																		
長期預り金	6,140百万円																																		
石原鉱産(株)	85百万円																																		
石原酸素(株)	100百万円																																		
計	185百万円																																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
輸送費	1,918百万円
拡販費	1,906百万円
給与賞与等	3,087百万円
賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	248百万円
試験研究費	3,753百万円
支払委託費	1,142百万円
減価償却費	490百万円
2 平成10年に米国ヒューストンに所在する元当社米国子会社をシンジェンタ社に売却しましたが、平成13年に発生した環境問題に関する訴訟が、当期和解したことによる訴訟債務計上額の取崩額であります。	
3 連結子会社の過年度の修正申告に伴う追徴税額等であります。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
輸送費	503百万円
拡販費	725百万円
給与賞与等	1,016百万円
賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	62百万円
試験研究費	1,141百万円
支払委託費	390百万円
減価償却費	164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	27,283百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20 "
現金及び現金同等物	27,263百万円
2 持分法による投資損益は、配当金受取額を控除して記載しております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,485

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年9月29日付で、Belchim Management NV/SAから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,392百万円、資本準備金が1,392百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が43,420百万円、資本剰余金が10,625百万円となっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
合計	10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	796	805	8
債券			
その他			
合計	796	805	8

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建				
ユーロ	1,505		1,528	22
米ドル	0		0	0
買建				
日本円	449		488	39
合計	1,955		2,017	16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,795	8,353	365	224	20,738		20,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,162	217	1,380	(1,380)	
計	11,795	8,353	1,528	442	22,119	(1,380)	20,738
営業利益又は営業損失()	2,024	1,271	186	31	535	(662)	1,198

(注) 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業 ... 酸化チタン・機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業 ... 農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業 建設業
- (4) その他の事業 ... 商社業等

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,539	37,646	4,364	760	81,311		81,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,260	1,074	4,335	(4,335)	
計	38,539	37,646	7,625	1,835	85,646	(4,335)	81,311
営業利益又は営業損失()	3,729	5,811	389	52	2,524	(1,992)	532

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業 ... 酸化チタン・機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業 ... 農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業 建設業
- (4) その他の事業 ... 商社業等

2. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の「無機化学事業」の営業損失は789百万円増加し、「有機化学事業」の営業利益は226百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,990	2,518	1,159	4,070	20,738		20,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,189	1,140	9	4	8,343	(8,343)	
計	20,179	3,658	1,168	4,075	29,082	(8,343)	20,738
営業利益又は営業損失()	859	418	36	96	308	(1,506)	1,198

(注) 国又は地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... シンガポール、台湾
- (2) 米州 米国
- (3) 欧州 ベルギー、フランス、スペイン

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,982	7,628	3,557	24,142	81,311		81,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,391	3,322	20	93	24,828	(24,828)	
計	67,373	10,951	3,578	24,236	106,139	(24,828)	81,311
営業利益又は営業損失()	3,727	1,146	33	653	3,200	(2,668)	532

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... シンガポール、台湾
- (2) 米州 米国
- (3) 欧州 ベルギー、フランス、スペイン

2. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は1,016百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,203	2,574	4,338	69	12,185
連結売上高(百万円)					20,738
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	12.4	20.9	0.4	58.8

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州 ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他 ... オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	16,849	8,597	25,289	291	51,028
連結売上高(百万円)					81,311
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	10.6	31.1	0.4	62.8

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州 ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他 ... オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	112.36円	1株当たり純資産額	121.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,004	46,813
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,983	46,775
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	(20)	(38)
普通株式の発行済株式数(千株)	403,839	387,839
普通株式の自己株式数(千株)	3,485	3,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	400,353	384,494

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	7.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	2,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	390,827

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	5.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	2,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

コンプライアンス総点検で報告のあった四日市工場における埋設物等の状況は、次のとおりであります。今回の埋設物等に関する報告は、現時点で判明しているボーリング調査の結果に基づくものであります。

ケーソン(西及び東)盛土は、土壌成分が多く、土地履歴調査からも主に工場内の堀削土と判断されます。また同敷地内から環境基準を超えるフッ素、セレンが検出されました。

第2グラウンドの埋設物は、当該場所が沈殿池として使用されていた経緯から、当時の廃棄物が埋設されているものと判断されます。なお、当該敷地内のフェロシルト仮置き場に該当する箇所については、引き続き調査してまいります。

東1号倉庫の埋設物については、当該場所が沈殿池として使用されていた経緯から、当時の廃棄物が埋設されているものと判断されます。

電解工場敷地は、昭和38年以前に硫化鉍を原料とした硫酸工場として使用されていた経緯から当時の廃棄物が埋設されているものと判断されます。

第2グラウンド南側盛土中から発見されたドラム缶(11本)は、平成16年6月から同年11月に石炭ボイラー工場建設時に発見されたもので、当該敷地より撤去され、現在は適正に保管されています。

工場敷地境界付近に設置した観測井から環境基準を超えるフッ素、砒素、1,2ジクロロエタン、セレン等の有害物質が検出され地下水汚染が確認されました。直接的な原因については不明であります。当工場の過去の生産活動に伴って発生した汚染が主因と考えられます。

今般、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」の指導と助言の下、四日市工場の全地域調査に着手し、土壌・地下水の一部に環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しております。

今後も「環境専門委員会」及び行政当局の指導、助言を得て、土壌調査や地下水等の監視を継続し、汚染状況の調査を続けると同時に、地域の皆様及び従業員の安全・安心の観点から土壌・地下水汚染に対する対策を立案し、必要な措置を実行してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

「追加情報2. 偶発債務」に、旧SR(合成ルチル)工場跡地における無機性汚泥の埋設に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。